

<野村インベストメント・フォーラム2006>

2006年度中間期決算

2006年12月

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

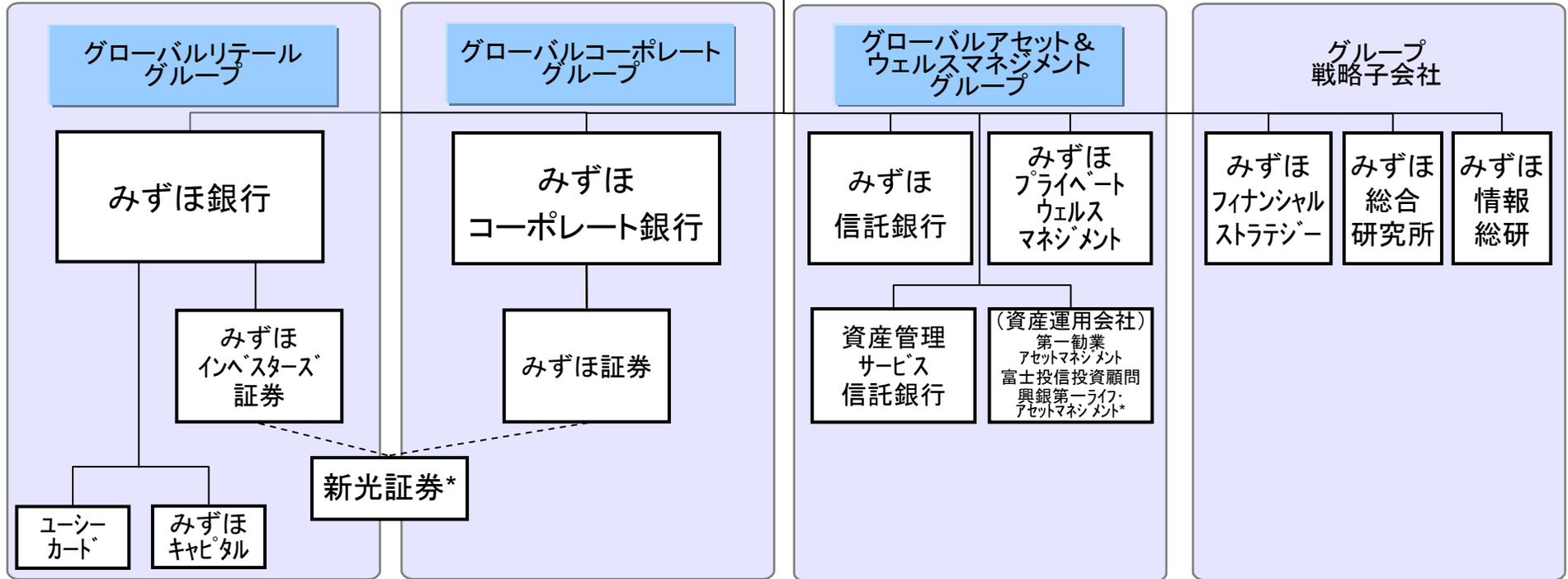
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

※ 本資料で使用している計数は特に指定されている場合を除き、日本の会計基準に基づいております。

みずほフィナンシャルグループ



* 持分法適用の関連会社

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(過去計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(過去計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目 次

2006年度中間期業績の概要

コア収益の着実な増加

財務健全性の更なる向上

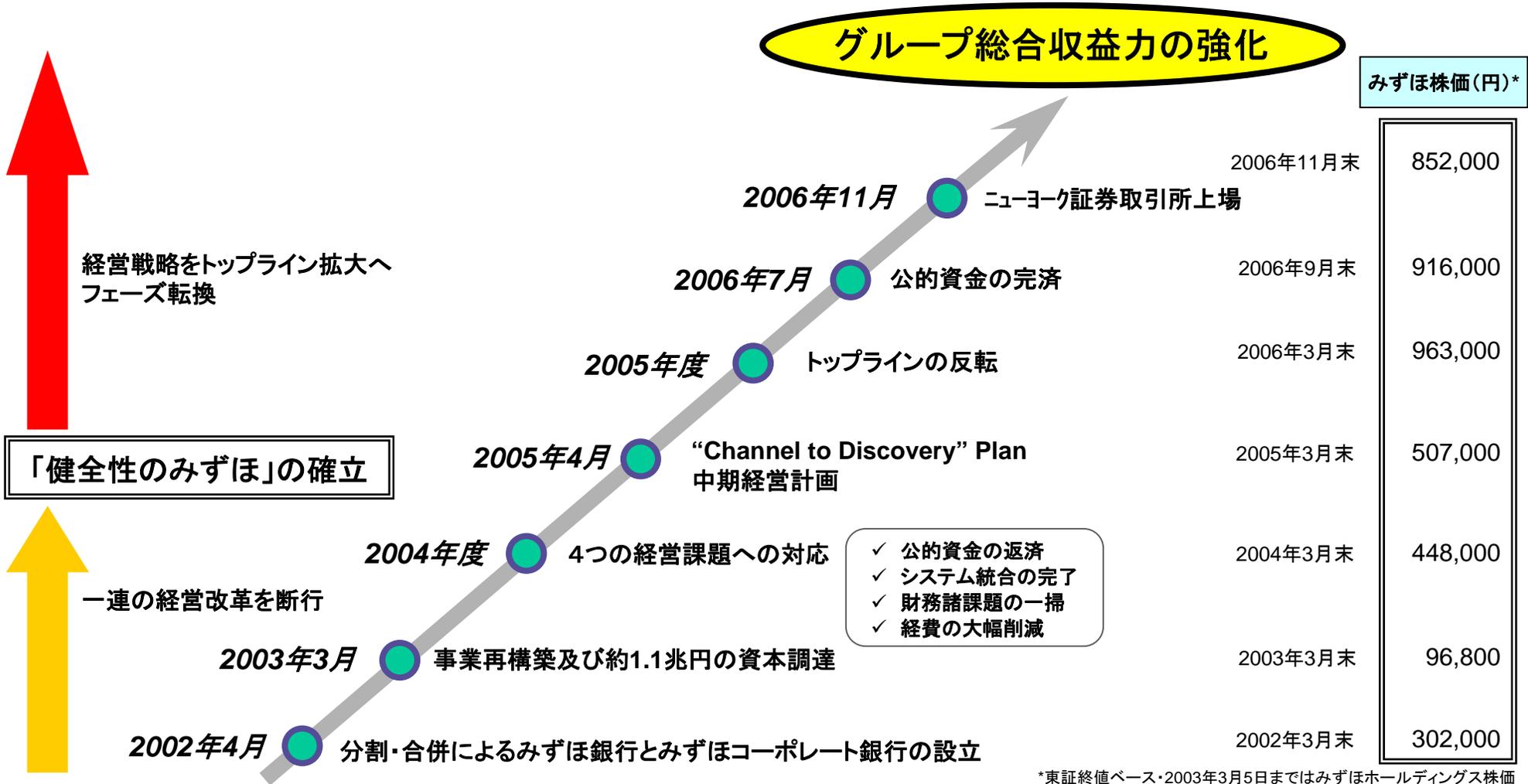
グループ総合収益力の強化に向けた取組み

規律ある資本政策

2006年度業績予想

経営のフォーカス

■ 「高度な経営管理」に支えられた「グループ総合収益力の強化」と「規律ある資本政策」



*東証終値ベース・2003年3月5日まではみずほホールディングス株価

2006年度中間期業績の概要

2006年度中間期業績

みずほフィナンシャルグループ（連結ベース）

（億円）	2006 年度中間期	2005 年度中間期	増減
連結粗利益	9,975	10,458	△483
営業経費	△5,353	△5,483	+130
連結業務純益*	4,477	5,079	△602
与信関係費用	930	△146	+1,076
株式関係損益**	898	1,214	△315
経常利益	5,301	4,530	+771
中間純利益	3,923	3,385	+537
	2006 年 9 月末	2006 年 3 月末	増減
Tier 1	（速報値） 43,743	45,559	△1,815
Tier 1 比率	（速報値） 5.60%	5.87%	△0.27%
自己資本比率	（速報値） 10.97%	11.59%	△0.62%

3行合算

（億円）	2006 年度中間期	2005 年度中間期	増減
業務粗利益***	8,168	8,481	△312
経費（除く臨時処理分）	△4,237	△4,040	△196
実質業務純益***	3,931	4,446	△515
与信関係費用	861	△146	+1,007
株式関係損益	814	725	+88
経常利益***	4,506	3,033	+1,472
中間純利益***	3,627	2,788	+838

* 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

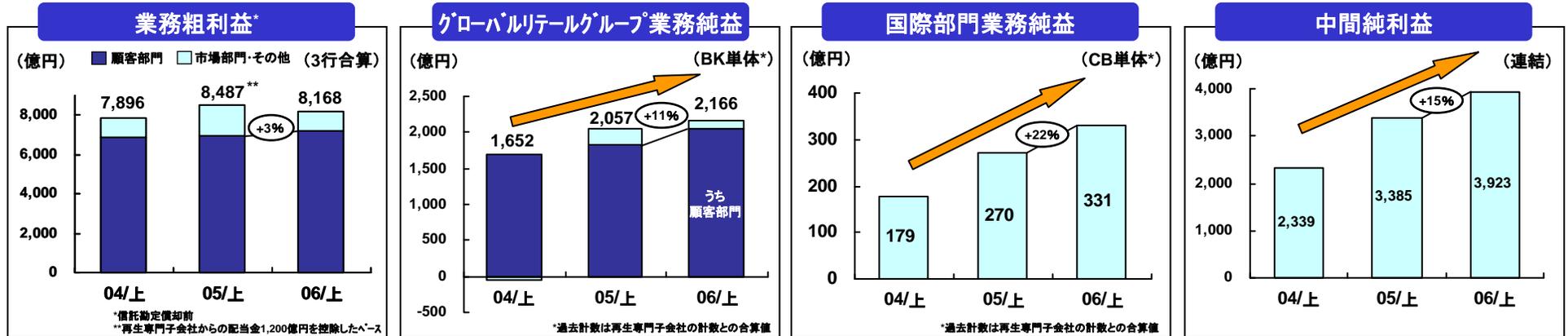
** 株式関係損益には、市場部門の収益源多様化の一環として実施しているオルタナティブ投資（株式関連）の売買益150億円を計上しております。

また、前年同期には子会社株式処分益424億円を含んでおります。

*** 前年同期は、再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除しております。

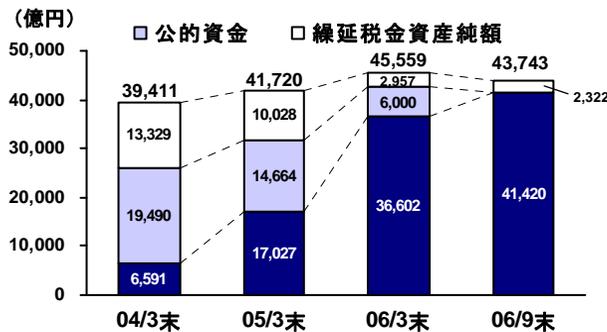
■ 顧客部門収益の着実な拡大

- リテール部門及び国際部門を中心に顧客部門収益は増加の一方、市場部門低迷によりトップラインは減少
- 財務の健全性等を背景に、中間純利益は安定的に増加

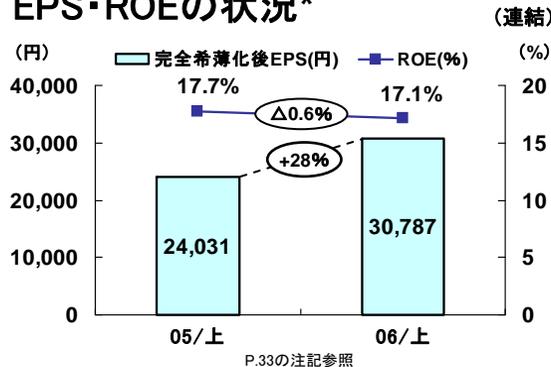


■ 規律ある資本政策の推進

- 資本の質・量の改善(連結Tier1の状況)



- EPS・ROEの状況*



- 株主還元への推進

公的資金を完済

✓7月に公的資金を完済

当社普通株式の買戻し

✓7月に子会社保有普通株式131,800株を買戻し・消却(連結Tier1への影響なし)

増配の実施(予定)

✓普通株式期末配当金を1株当たり7,000円に増配の予定(前年比+3,000円)

収益力強化に向けた体制拡充

■ グループ総合収益力の強化に向けた営業体制の拡充

リテールの拡充

➢ みずほマイレージクラブ(MMC)会員等、顧客基盤の着実な拡充

- ◆ MMC会員数は足許250万人を突破(06年11月)
- ◆ 住宅ローン残高、オリコ提携ローン残高の拡大

➢ コンサルティング営業体制の強化

- ◆ 個人特化型店100カ店新規出店に向け、10月以降オープン「みずほパーソナルスクエア」を含む10カ店を展開中
- ◆ プレミアムサロン250カ店体制の確立(9月末で200カ店に設置(3月末比+50カ店))
- ◆ フィナンシャルコンサルタント(FC)2,000名体制の強化

国際業務の強化

➢ 海外ネットワークの戦略的拡充

- ◆ 新規出店: ニューデリー支店、無錫支店、ブリュッセル支店(オランダみずほコーポレート銀行の支店)、ホーチミン支店、ミラノ支店(下期開設予定)、みちのく銀行ロシア現法株式譲渡契約締結(認可後取得予定)
- ◆ 各国金融機関への提携・出資(タイTISCO Bank、韓国産業銀行、新韓金融グループ)

➢ グローバル体制の強化

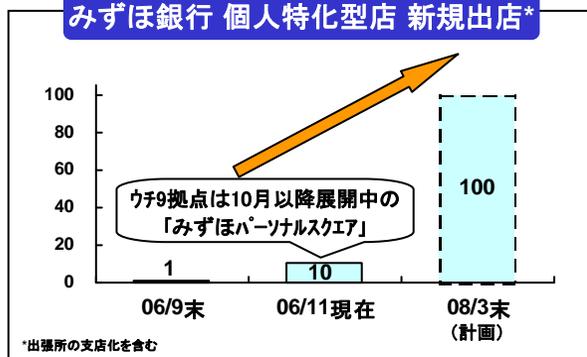
- ◆ レバレッジドファイナンス・MBOビジネス等におけるグローバル体制(東京・欧州・アジア・米州)の構築

シナジー効果の追求

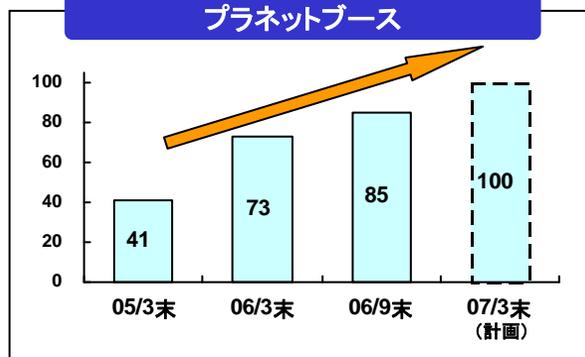
➢ 証券・信託子会社を中心としたシナジーの拡大

- ◆ プラネットブース(みずほ銀行ビル内に設置するみずほインバスターズ証券のご相談ブース(共同店舗))は9月末に85拠点まで拡大
- ◆ みずほ銀行職域営業室の拡充(06年9月末 6拠点体制)

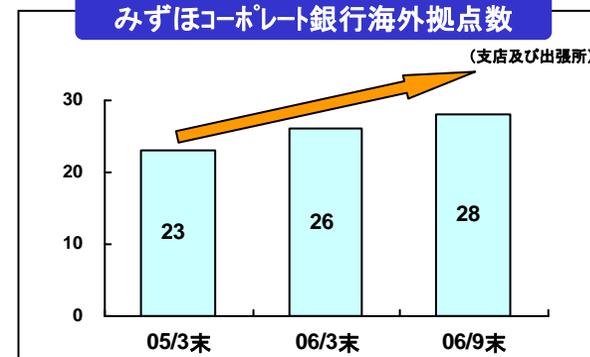
みずほ銀行 個人特化型店 新規出店*



プラネットブース



みずほコーポレート銀行海外拠点数



ニューヨーク証券取引所への上場

■ グローバル市場における飛躍のための準備

経営管理の 一層の高度化

- 内部統制と透明度の高い開示体制の強化
 - ◆ SO法に対応した内部統制と透明度の高い開示体制を通じて持株会社体制におけるグループ経営管理を強化
- 会計基準・制度の国際化への対応

グローバル市場での プレゼンスの向上

- グローバルな認知度の向上
 - ◆ グローバルプレーヤーとしてのブランドの確立
- 資金調達手段の選択肢の拡大
 - ◆ 米国市場での資金調達手段の将来の選択肢を拡大
- 投資家層の多様化
 - ◆ 米国を中心とするADR投資家からの新たな投資による投資家層の多様化
 - ◆ IR、米国会計基準対応の窓口機能をニューヨークに設置し、新たに3名を常駐として派遣

(ご参考) スポンサー付き米国預託証券(ADR)の概要

■上場日	: 2006年11月8日	■預託銀行	: ニューヨーク銀行 (The Bank of New York)
■原株との交換比率	: 500ADR=原株1株	■原株保管銀行	: みずほコーポレート銀行
■米国証券コード(CUSIP)	: 60687Y109		
■Ticker Symbol	: MFG		

コア収益の着実な増加

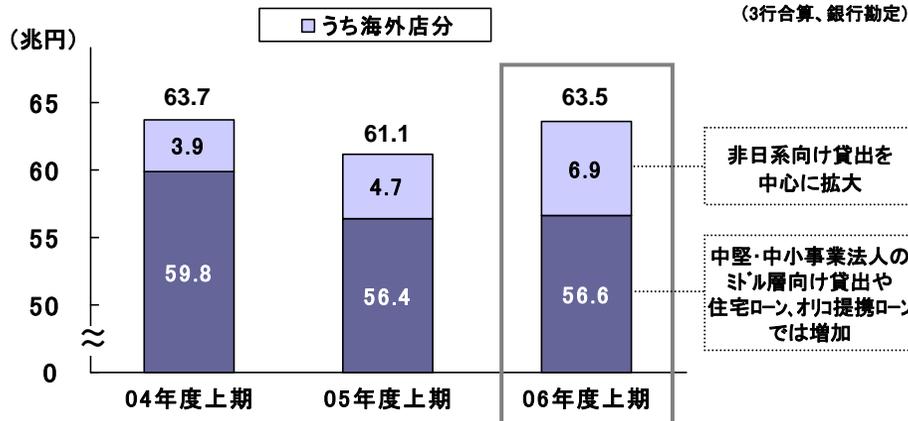
貸出金残高及び利鞘の状況

- 平残ベースの貸出金残高は、国内でほぼ横這いの一方、海外での増加を背景に前年同期比で拡大
- 預貸金利回差は、貸出競争激化等の影響を短期金利上昇効果で吸収し、前年下期比ではほぼ横這い

貸出金残高の状況

(親会社(持株会社)向け貸出金を除く)

貸出金残高(期平ベース)の推移



(単体*、銀行勘定)

銀行別貸出金残高

	06年度上期	前年同期比
みずほ銀行	32.5兆円	+0.2兆円
みずほコーポレート銀行	27.4兆円	+1.9兆円
うち海外店分	6.9兆円	+2.2兆円
みずほ信託銀行	3.5兆円	+0.2兆円

*前年同期は再生専門子会社の計数との合算値

利鞘の状況

国内業務部門 預貸金利回差

(単体)

	06年度上期	05年度下期比	05年度上期比
2行合算※1	1.28%	△0.00%	△0.07%
みずほ銀行※1	1.60%	△0.02%	△0.09%
みずほコーポレート銀行※1	0.70%	+0.02%	△0.02%
みずほ信託銀行※2	1.27%	△0.09%	△0.17%

※1 預保及び政府等向け貸出を除くベース

※2 国内3勘定=銀行勘定(国内業務部門)+元本補填契約のある信託(貸付信託+一般合同)

(注) 05年度上期は再生専門子会社を含まず

貸出利鞘の状況 (2行合算、行内管理ベース)

- 06年9月の国内利鞘改善対象貸出における貸出利鞘率は、06年3月対比で約7bpの低下(月平ベース)

(みずほ銀行単体では約9bpの低下)

預金残高及び資金利益の状況

- 引き続き高水準の流動性預金残高を確保の一方、市中金利の上昇を受け、預金利鞘は拡大へ
- 預金収支の拡大や企業業績回復を背景とした受取配当金増加等により、資金利益は拡大

預金の状況

預金残高(国内業務部門)

(単体、億円)	06年9月末	06年3月末比	流動性預金 比率(06/9末)
みずほ銀行	499,383	△15,258	約62%
<参考> 個人預金(国内店分)	299,916	+457	
みずほコーポレート銀行	88,068	△4,873	約66%
みずほ信託銀行	27,629	+2,906	約20%
3行合算	615,081	△17,225	約61%

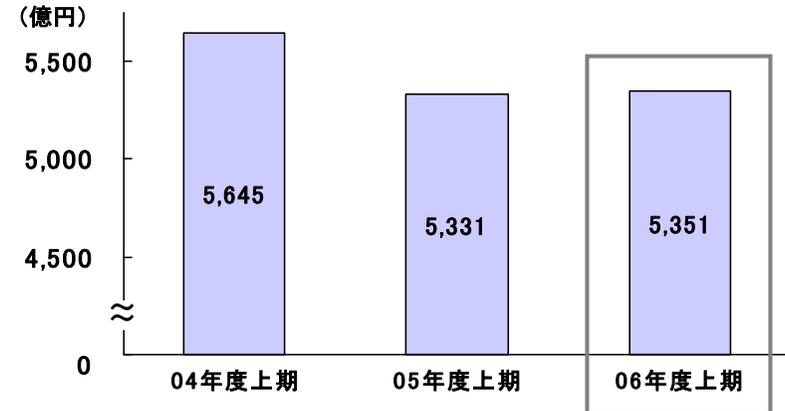
P.33の注記参照

預金利鞘の状況(みずほ銀行、行内管理ベース)

- 06年9月の国内円預金(顧客部門)における預金利鞘率は、06年3月対比で16bp強の拡大(月平ベース)

資金利益の状況

連結資金利益の推移

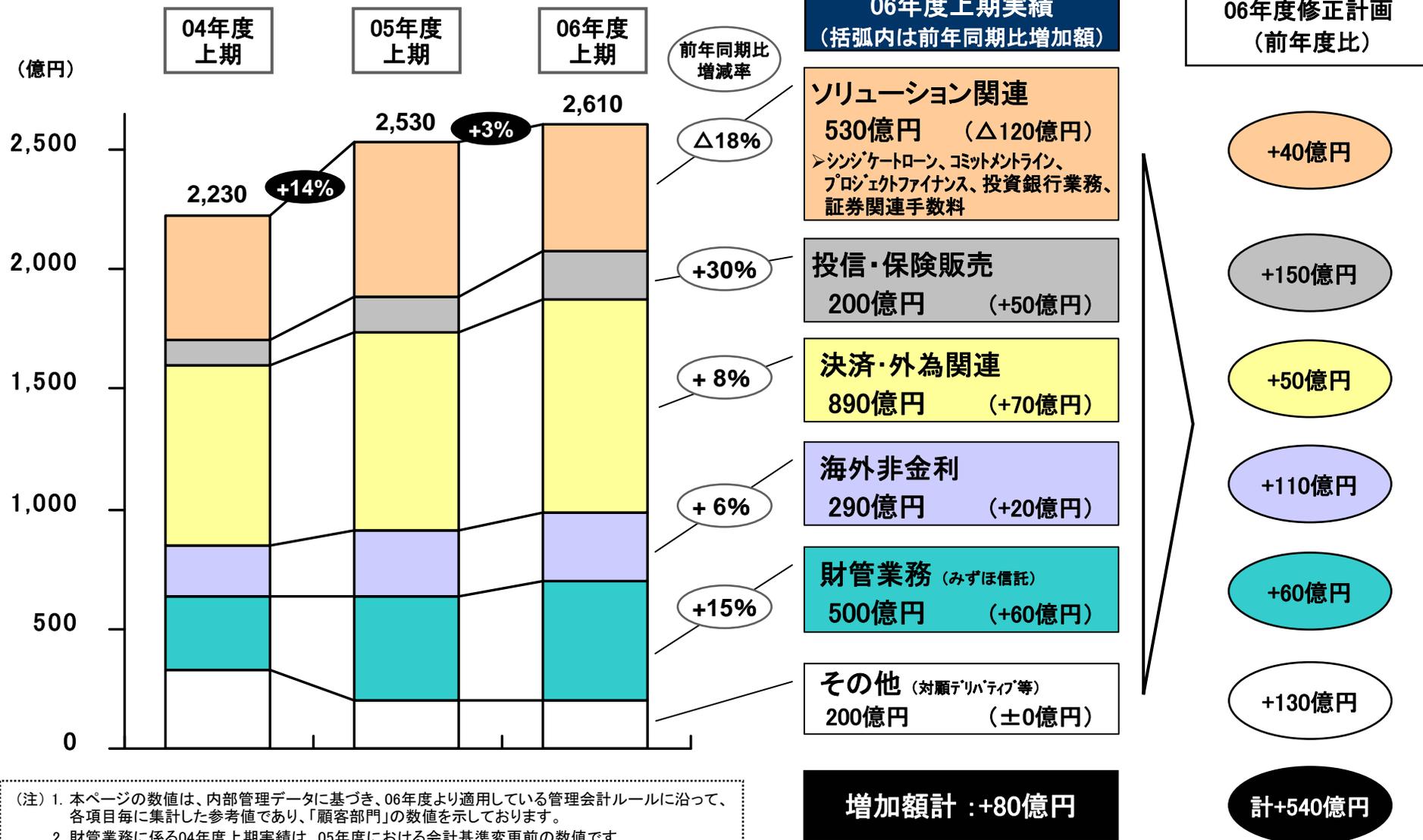


(3行合算、行内管理ベース)

顧客部門 06年度上期 資金利益増減要因	前年同期比増減
国内貸出金収支	△約300億円
国内預金収支	+約250億円
海外資金利益収支	+約100億円
株式出資金収支等	+約120億円
合計	+約170億円

対顧客非金利収支の状況

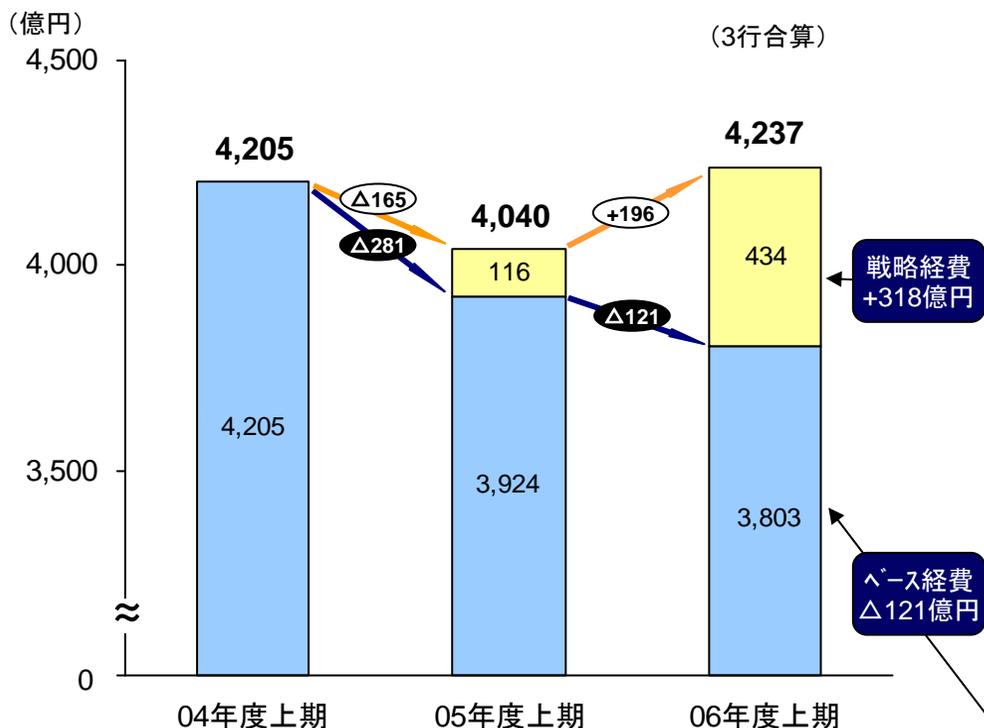
(3行合算)



(注) 1. 本ページの数値は、内部管理データに基づき、06年度より適用している管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を示しております。
2. 財管業務に係る04年度上期実績は、05年度における会計基準変更前の数値です。

ベース経費の着実な削減・戦略経費の投下

- 戦略経費(+318億円) : 成長分野への経営資源の投下(年度計画の約45%の進捗)
- ベース経費(△121億円) : システム統合・店舗統廃合等により着実な削減を継続



06年度上期の経費増減要因 (前年同期比)

人件費 +64億円	戦略分野における人員増強・インセンティブ強化 ・ フィナンシャルコンサルタントの増強、海外業務の拡充等
物件費 +254億円	個人部門施策の実施 ・ MMC、生体認証の導入、プレミアムサロン設置等
	ビジネス金融センターの拡充
	海外拠点ネットワーク・海外営業体制の強化
	テレビ広告等PR活動の強化等
人件費 △45億円	年金資産の期待運用収益の増加による退職給付費用の減少(△84億円)等
物件費 △73億円	みずほ銀行システム統合効果(償却費・メンテナンス費) △64億円
	その他(店舗統廃合効果等) △9億円
その他 △3億円	税金等 △3億円

経費率*	53.2%	47.6%	51.8%
みずほ銀行	62.9%	55.6%	54.5%
みずほコーポレート銀行	37.4%	34.9%	46.4%
みずほ信託銀行	54.8%	49.8%	53.0%

戦略経費 +318億円

ベース経費 △121億円

*経費率=経費/業務粗利益(再生専門子会社からの配当金を除く)

(銀行別経費増減内訳)
みずほ銀行:+19億円 みずほコーポレート銀行:+111億円 みずほ信託銀行:+65億円

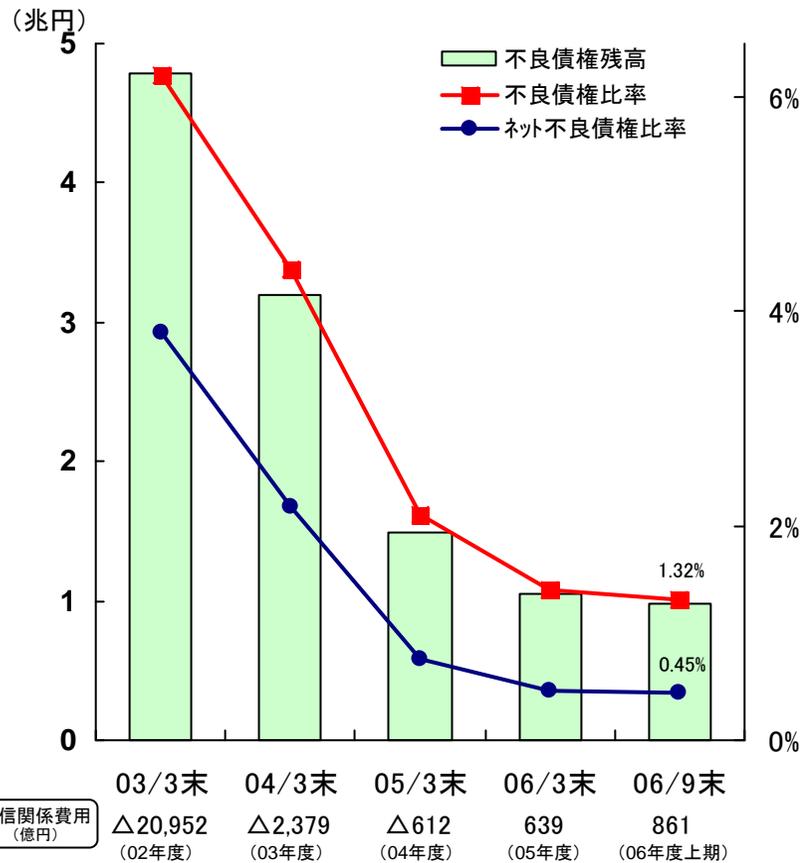
財務健全性の更なる向上

財務健全性の更なる向上 (1)

不良債権残高・比率 (金融再生法開示債権)

不良債権残高は1兆円を切る水準
与信関係費用の戻入益を引続き計上

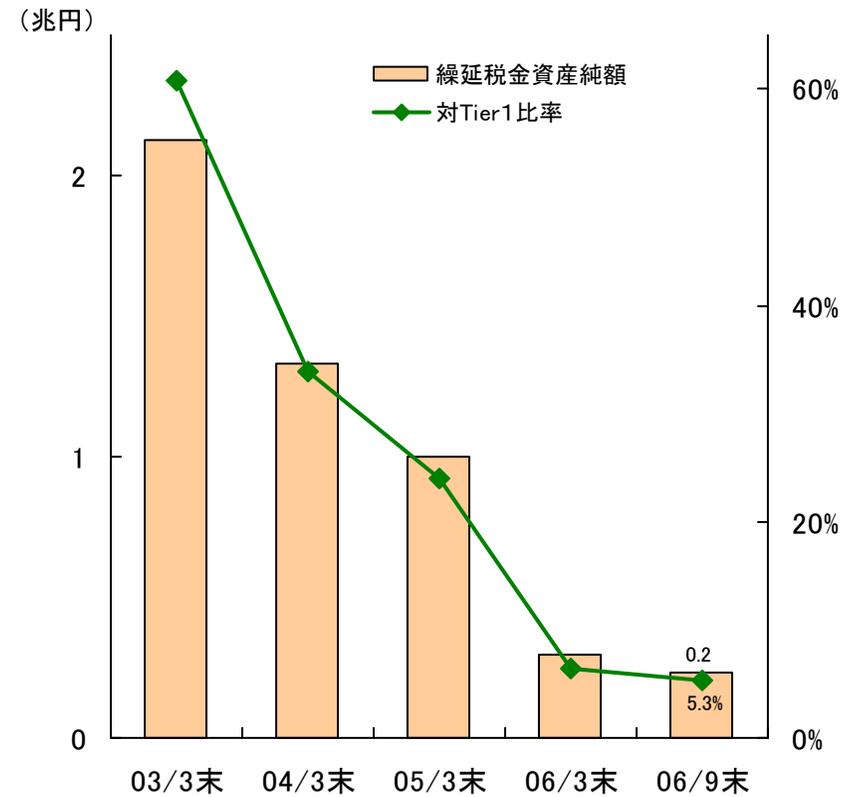
(3行合算)



繰延税金資産

繰延税金資産純額と対Tier1比率は更に減少

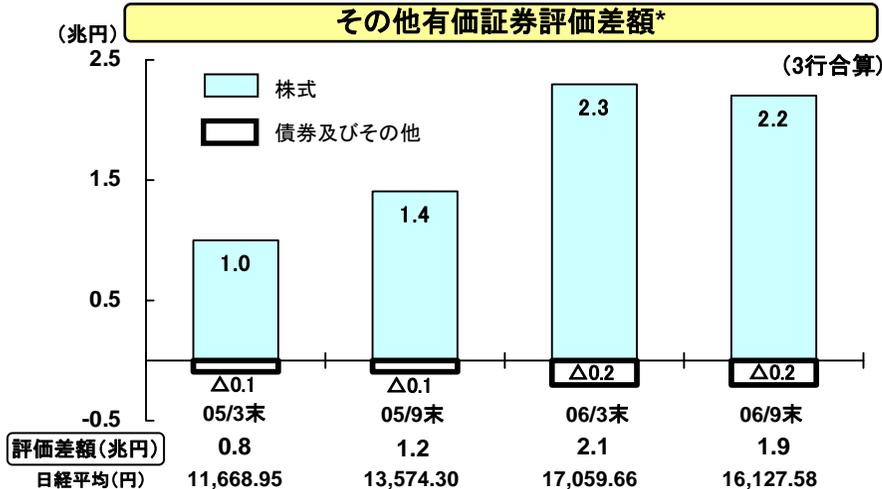
(連結)



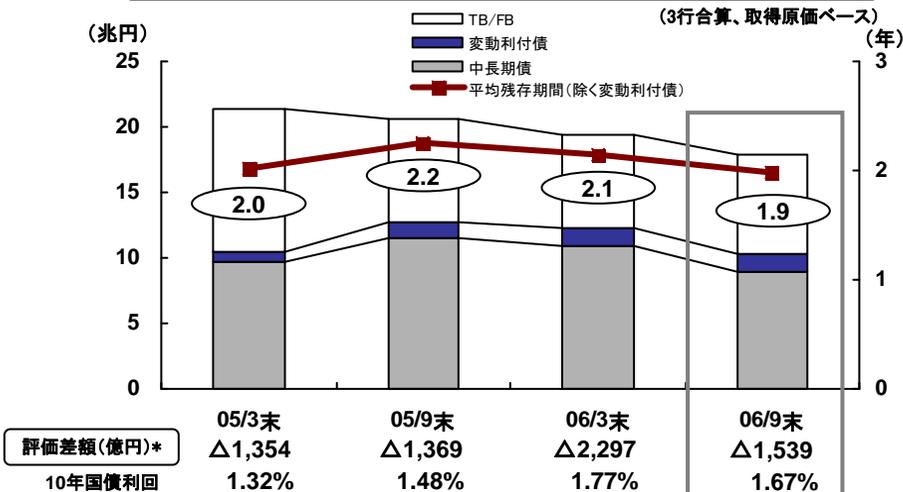
財務健全性の更なる向上 (2)

有価証券評価差額

<その他有価証券(時価のあるもの)>



国債ポートフォリオ



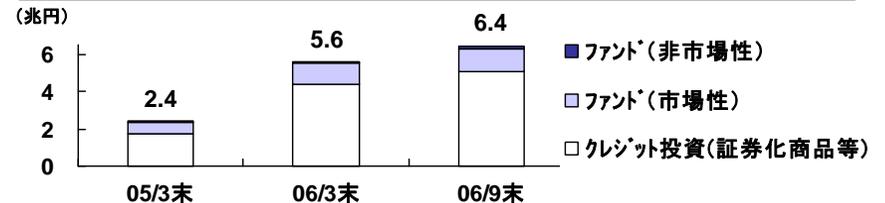
リスクリターンコントロール

クレジット投資等によるリスク分散及び収益源の多様化

- リスク分散や収益源多様化を図るべく、クレジット投資等(証券化商品、ファンド投資等)の拡大を推進

[3行合算]

(投資残高) 06/9末:約6.4兆円(06/3末比+約0.8兆円)
→ うちファンド(市場性)への投資残高は2割程度(うち約4割が株式投信)



金利感応度の状況及びMTM損益の改善

- 金利動向を踏まえた機動的な金利感応度(デルタ)運営

[3行合算 行内管理ベース、オフバランス分を含む]

06年9月末債券金利感応度 (10BPV、括弧内は06年3月末比増減)
円貨: △218億円(△108億円)
外貨: △176億円(△120億円)

- MTM損益をより重視した市場部門運営を推進

含み損益期中増減を加えた市場部門損益(3行合算)*
06年度上期実績: +1,700億円強の増加(前年同期比)
(参考)「市場部門・その他」の業務粗利益: △568億円(前年同期比)
(P.35「各グローバルグループの部門別収益状況(1)」参照)

*市場部門収益(粗利益)+その他有証(時価有り)「債券」「その他」評価損益増減+繰延ヘッジ損益増減

*純資産直入処理対象分

グループ総合収益力の強化に向けた取組み

各グローバルグループのコア事業戦略

グローバルリテールグループ

みずほ銀行

個人

- マス顧客取引** ■ みずほマイレージクラブ会員数の増強
- コンサルティング営業** ■ 投資運用商品の販売強化
- 個人ローン** ■ オリエンコーポレーションとの提携による無担保ローン増強
■ 住宅ローン・フラット35の増強
- 店舗ネットワーク** ■ 個人特化型店の新規出店(100カ店)

中堅・中小企業

- アッパーミドル・ミドル層** ■ リスク調整後収益率の高い貸出の増強
- スモール層** ■ ビジネス金融センターを通じた貸出増強
- ソリューションビジネス** ■ 非金利収支の増強

みずほインベスターズ証券

グループシナジー

- プラネットブース(みずほ銀行との共同店舗)の推進
- 顧客紹介業・証券仲介業における連携強化

グローバルコーポレートグループ

みずほコーポレート銀行

- 投資銀行業務** ■ グローバルベースでのソリューション提供能力強化
- 国際業務** ■ 海外収益の更なる拡大
■ 海外拠点網の拡充
- グループシナジー** ■ みずほ証券との連携強化

みずほ証券

- 株式部門** ■ トレーディング業務・引受業務の強化
- 投資銀行部門** ■ M&A・証券化ビジネスの強化
- グループシナジー** ■ グループ内シナジーと戦略的業務提携による収益機会の捕捉強化

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

みずほ信託銀行

- 財管部門** ■ 成長性の高い業務への経営資源投下
- グループシナジー** ■ 信託代理店制度の活用
■ みずほ銀行、みずほコーポレート銀行からの顧客紹介の強化

みずほプライベートウェルスマネジメント

- プライベートバンキング** ■ 包括的・一元的サービスの提供

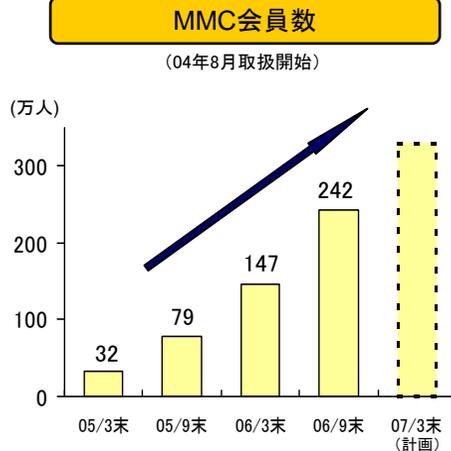
グローバルリテールグループ～みずほ銀行一個人部門

マス顧客取引の収益化

みずほマイレージクラブ(MMC)を軸としたマス顧客取引増強

■ MMC会員の獲得強化

- 新規顧客からのMMC会員獲得強化
 - 「新社会人応援キャンペーン」の実施
 - みずほ法人取引基盤の活用
- 既往顧客からのMMC会員獲得強化
 - 旧会員制サービスからの切替促進
 - 専門販売スタッフによる店頭セールス
(販売スタッフ派遣先: 1日100ヶ店)
- 商品性の向上
 - 「パートナーズサービス」の提携先拡大
 - みずほSuicaカードの取扱開始
(06年3月)
 - 一生体認証機能搭載(06年10月)



コンサルティング営業の強化

投資運用商品の拡販

■ 販売体制の早期構築

- ・ファイナンシャルコンサルタント2,000名体制の強化
- ・プレミアムサロンの早期設置
- ・個人特化型店の新規出店

■ 商品戦略の強化(06年9月末残高)

- ・投信・年金保険
 - ー約2.2兆円(05年9月末比+約6,400億円)
- ・外貨預金
 - ー約4,200億円(05年9月末比△約1,150億円)
- ・個人向け国債
 - ー約1.1兆円(05年9月末比+約5,700億円)

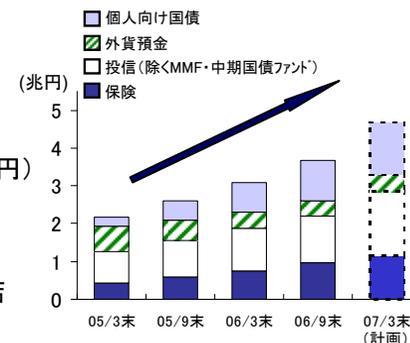
■ グループ連携の強化

- ・プラネットベース*の設置拡大-06年9月末: 85ヶ店
- ・新光証券ラップ口座(06年5月)
- ・みずほインベスターズ証券ラップ口座(06年10月)

■ 重点顧客向けサービスの拡充

- ・ANAとの提携による外貨両替サービスの開始(06年11月)

投資運用商品+個人向け国債残高



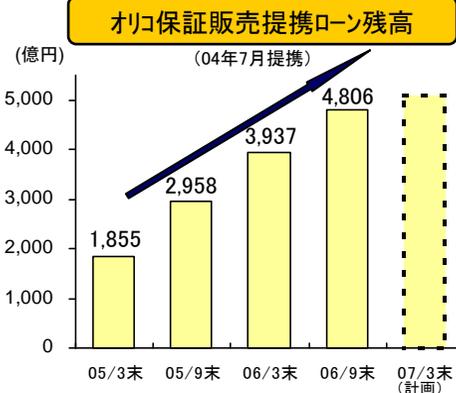
* みずほ銀行ロー内に設置する
みずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

個人ローンの増強

オリココーポレーション(オリコ)との提携による個人ローンの増強

■ オリコ保証販売提携ローンの増強

- ・みずほの法人基盤を活用した
加盟店基盤拡大
 - ーみずほの紹介による
加盟店契約社数累計: 約6,300社
(06年9月末)



■ 新型カードローンの発売開始

- ・みずほオリコカードローン(06年1月)
(ミドルリスク層・ローリスク層向けの2商品)
- ー06年9月末残高: 約30億円

住宅ローンの増強

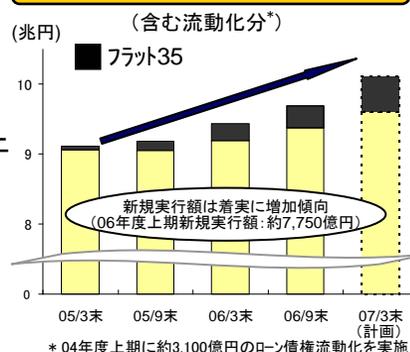
■ 住宅ローンの増強

- ・居住用住宅ローン残高(含む流動化分*)は
05年9月末比+3,200億円
- ・住宅ローンセンター拡充による業者ルート増強
 - ー06年9月末: 拠点数94 RM数468名
 - ー土日・時間外営業拡大による利便性向上

■ 住公買取型住宅ローン(フラット35)の推進

- ・フラット35への取組による長期固定金利コース
への対応力強化
 - ー06年度上期実行額: 約780億円
 - ーメガバンク中取扱件数シェア: 74.6%

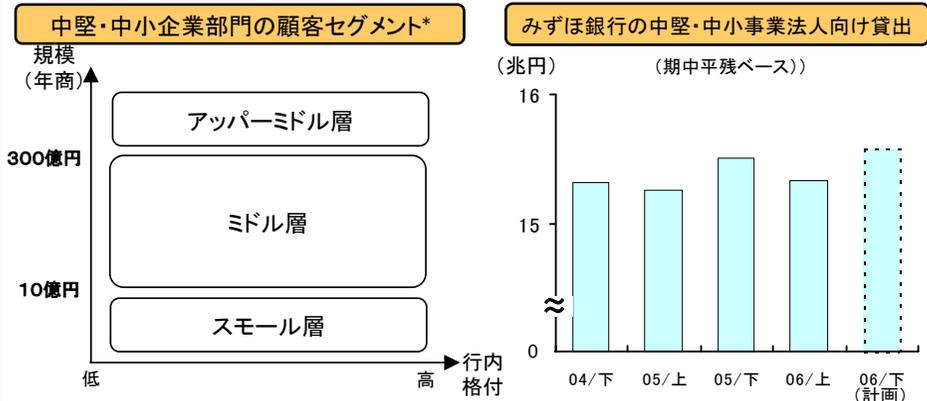
居住用住宅ローン+フラット35残高



* 04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施

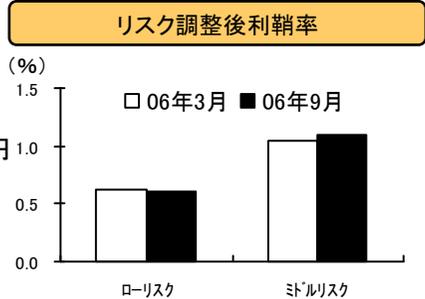
グローバルリテールグループ～みずほ銀行－中堅・中小企業部門

貸出増強(アッパーミドル・ミドル層)



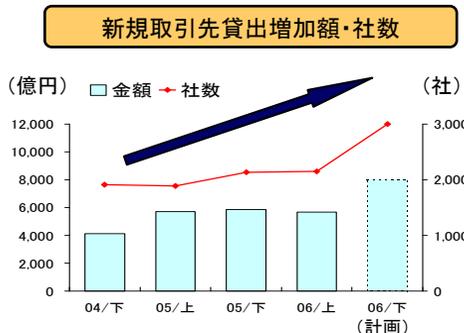
■ 貸出金ボリュームの継続強化

- 取引方針に応じた貸出シェアアップの推進
－06年度上期「取引拡大方針先」における貸出残高増加額: 約3,800億円
- 戦略貸出ファンド「スーパーワイド」の活用
－06年度上期実行額: 約1,800億円
- ミドル層向け貸出の06年度上期平残は、前年同期比増加



■ 新規取引への取組強化

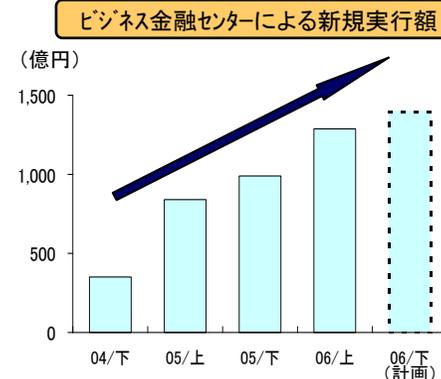
- 新規専担スタッフの充実
－06年9月末: 約210名
- 資金需要が期待される成長分野・業種を切り口とした取組強化
－自動車ディーラー、食品スーパー、人材派遣サービス、自動車部品メーカー等



貸出増強(スモール層)

■ スモール法人への取組強化

- ビジネス金融センター
100拠点、600名体制
地方拠点の拡大
- スモール専担者の営業店配置拡大
- 商品・サービスの充実
保証協会提携商品の拡充
定型貸出商品の開発



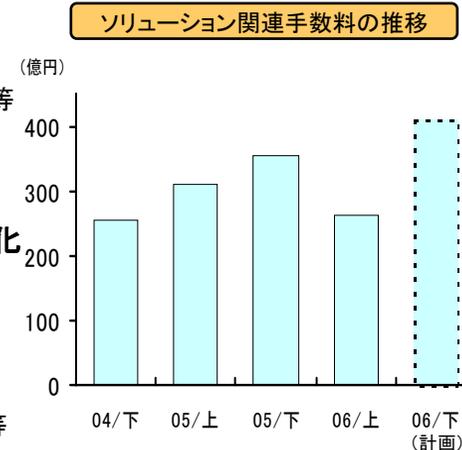
ソリューションビジネスの推進

■ コア分野への取組み強化

- 資金調達ニーズ多様化への対応
シンジケートローン、不動産・船舶ファイナンス、資産証券化、資本市場ファイナンス等
- 資金運用ニーズへの取組み
証券仲介等

■ アドバイザリー業務の対応力強化

- アッパーミドル層
オーダーメイド型ソリューション提案
- アッパーミドル・ミドル層
事業承継ニーズ、IPOニーズ、M&A・MBOニーズ、確定拠出年金等
ニーズに応じた支援体制強化

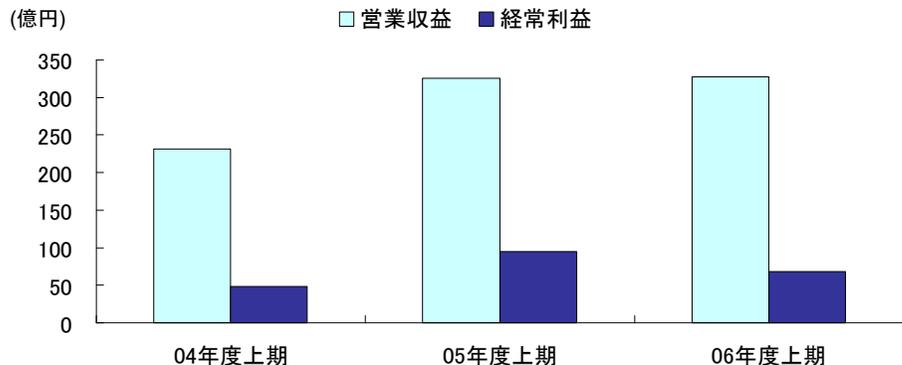


グローバルリテールグループ～みずほインベスターズ証券

06年度上期の実績

営業収益は前年同期比微増ながら、業容拡大に伴う販売費・一般管理費の増加により経常利益は減少

営業収益・経常利益(単体)



戦略課題・重点施策への取組み

- 業容拡大に向けた営業インフラ・ネットワークの拡充
 - ・みずほ銀行を中心としたグループ各社との連携強化(プラネットブース等)
 - ・チャネル(対面、インターネット、コールセンター)の強化、連動性向上
- 顧客ニーズに即した商品供給力の向上と営業戦略の強化
 - ・新商品・新サービスへの積極的な取組み
 - ・営業部門とプロダク外部部門の連携強化
- 経営体質の一層の向上
 - ・強固な収支構造と財務体質の確立による安定配当体制の構築
 - ・コンプライアンス・事務管理・情報管理体制の徹底強化

グループシナジーの追求

■ みずほ銀行との共同店舗(プラネットブース)の推進

- ・06年度中、早期に100カ店体制を構築

	03/9末	04/3末	05/3末	06/3末	06/9末*
プラネットブース数	6	11	41	73	85

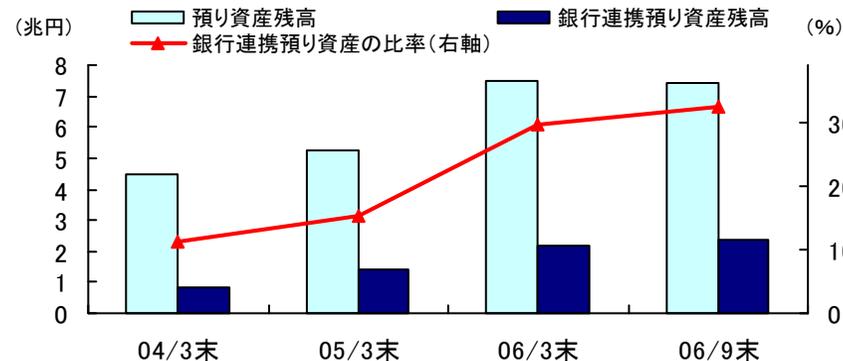
* 06年10月末時点:92店舗

■ 顧客紹介業、証券仲介業の連携チャネル活用

- ・06年度上期顧客紹介・仲介実績: 約7千件(前年同期比+約2千件)

預り資産残高及び銀行連携預り資産の比率(※)

(※) 全預り資産ベースにて算出



■ みずほ銀行の証券仲介業務によるラップ口座

「みずほインベスターズSMA(愛称:みずほエクセクティブポート)」の取扱開始(06年10月)

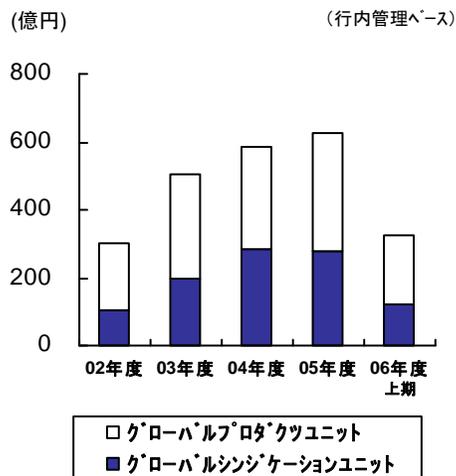
グローバルコーポレートグループ～みずほコーポレート銀行

投資銀行業務の強化 ～『投資銀行宣言』

グローバルベースでのソリューション提供能力強化

- グローバルシンジケーション力の強化
—クロスボーダー、PFI、買収ファイナンス等、ビジネスフィールドを拡大
- 投資銀行型ファイナンス機能の更なる強化
—レバレッジドファイナンス・プロジェクトファイナンス・不動産ファイナンス等における大型案件アレンジを中心にプレゼンスを強化
- みずほ証券等との連携強化
—エクイティ分野を中心に更なる収益機会を追求

グローバル投資銀行グループ業務粗利益推移

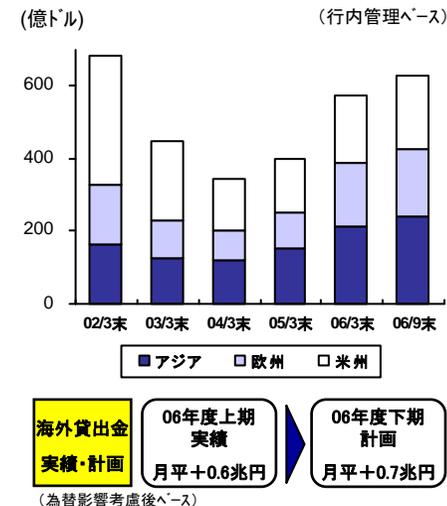


国際業務の強化 ～『グローバル宣言』

海外収益の更なる拡大と拠点網の拡充

- 海外日系—アジア中心に貸出、非金利ともに拡大トレンドを継続
(粗利益前年同期比+約22%)
- 海外非日系—貸出増加に加え、手数料収益も拡大
(粗利益前年同期比+約16%)
- ネットワークの戦略的拡充
—新規出店による拠点網の拡充
—各国金融機関への提携・出資による顧客基盤拡大・機能補完

海外支店対顧客貸出末残推移



海外貸出金 実績・計画
06年度上期 実績 月平+0.6兆円
06年度下期 計画 月平+0.7兆円
(為替影響考慮後ベース)

グローバルトップバンクに相応しい組織・体制の構築

ポートフォリオマネジメント機能の強化

- 国内外の信用リスクを中心としたリスク仲介機能の高度化
→ 戦略的なリスクテイク力の強化とリスクコントロールの高度化

人事戦略の強化

- 採用・教育・研修の強化によるグローバル人材の育成
- ナショナルスタッフ(現地行員)の積極登用
- 「女性活躍促進室」を中心に女性の能力発揮促進

コンプライアンス体制の強化

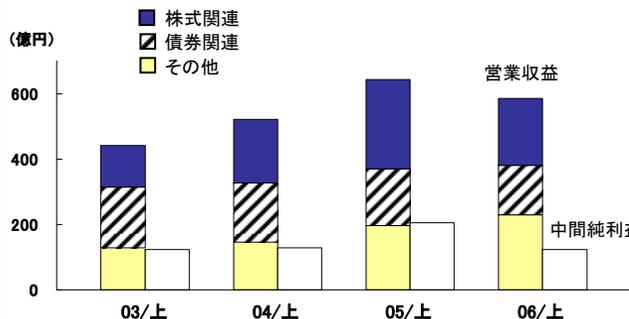
- 投資銀行業務の強化、グローバル展開の拡大を支える強固なコンプライアンス体制の構築
→ ファイヤーウォール規制遵守の徹底等

グローバルコーポレートグループ～みずほ証券

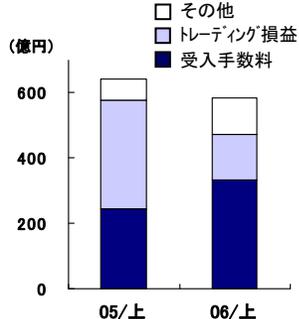
06年度上期実績

株式関連を中心に受入手数料は増加の一方、厳しい市場環境下におけるトレーディング損益減少等により、中間純利益は減益

営業収益・中間純利益(単体)



営業収益(単体)



戦略課題・重点施策への取組み

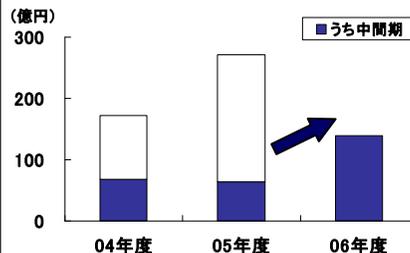
～連結経常利益1,000億円体制の中長期的な確立に向けて

- 総合力の結集による収益基盤の拡大
 - グローバル／顧客中心の体制整備、グループ連携の一層の推進
- 内部管理体制の充実・強化
 - コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理体制等の強化
 - 株式発注等に係る業務改善策の着実な実行
- 戦略的業務提携の活用による収益機会の捕捉
 - 日興コーポリアル証券：引受共同主幹事案件獲得及び商品相互供給の推進
 - 農林中央金庫：系統金融機関との関係強化、商品提供の推進
- 自己資金投資(プリンシパルファイナンス)の推進
- 証券仲介業務への取組み強化
 - 提携先(06年10月末現在11行)を通じた仕組債等の販売拡大

事業部門別収益の増強

株式部門：大型案件獲得等により引受・売出手数料は増加

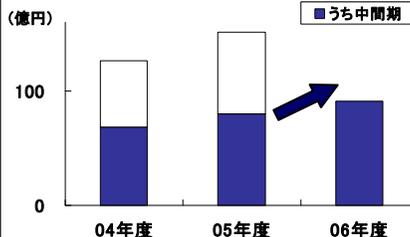
株券等受入手数料



- 引受業務：発行市場が引き続き高水準で推移する中、大型REITのIPO主幹事獲得等により、大幅に伸長
- トレーディング損益：軟調な国内市場の影響により、大きく減少

債券部門：普通社債総合リーグテーブルで引き続き首位堅守

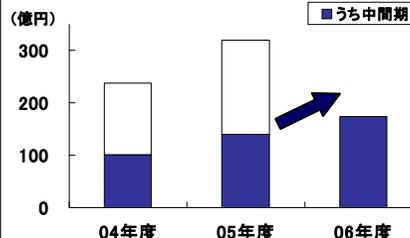
債券関連受入手数料



- 引受業務：普通社債総合リーグテーブルで1位を獲得するなど、着実に収益を拡大
- トレーディング業務：金利環境の不透明感等の影響により苦戦

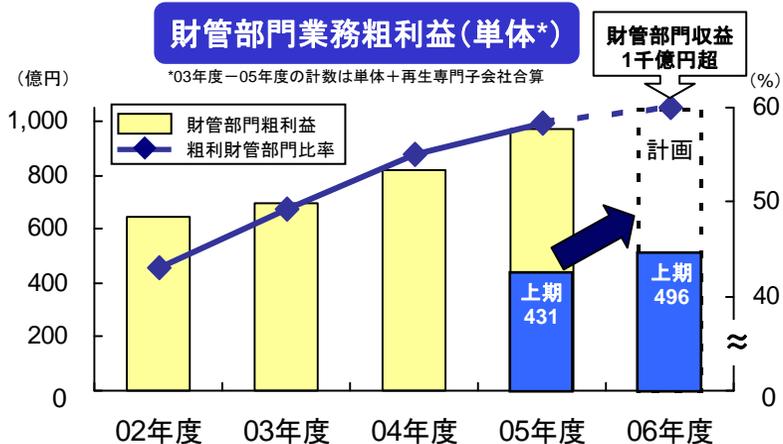
投資銀行部門：M&A・証券化等で収益を拡大

その他の受入手数料



- M&Aアドバイザリー業務：大型買収案件の獲得等により、リーグテーブルでは件数・金額とも上位を確保
- ストラクチャードファイナンス業務：貸付債権流動化等の大口案件獲得等

財管部門収益の持続的な増加



成長分野への積極的な資源投下

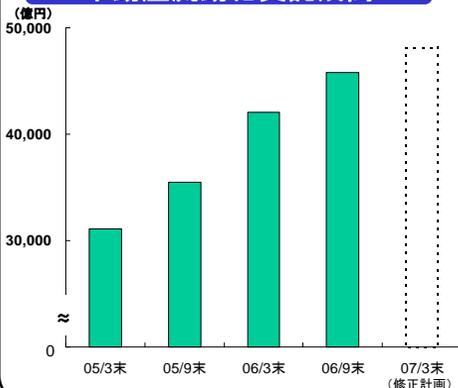
不動産: 不動産仲介中心に好調持続

- 流動化等信託不動産サービスの提供
- BK・CBとの連携強化

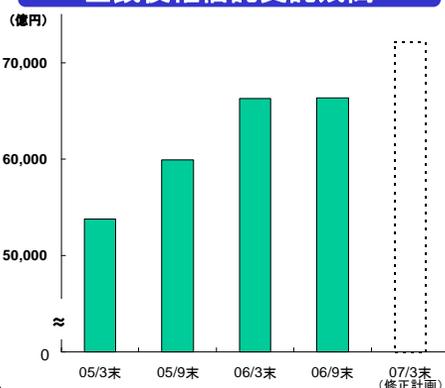
資産金融: 好調維持

- プログラム開発等による受託資産拡大
- 資産金融商品拡販による預り資産拡大

不動産流動化受託残高



金銭債権信託受託残高



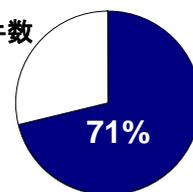
グループシナジーの徹底追求

- 信託代理店制度の一層の活用
- グループ連携強化委員会等を通じた積極的な連携の推進
 - グループ各社との施策共有化、業績評価上のインセンティブ向上

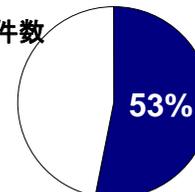
2006年度上期の連携実績

※ 比率表示をした部分がみずほ銀行・みずほコーポレート銀行からの紹介案件

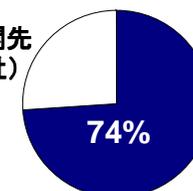
遺言信託新規受託件数
(0.6千件)



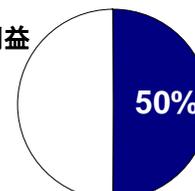
遺産整理新規受託件数
(0.4千件)



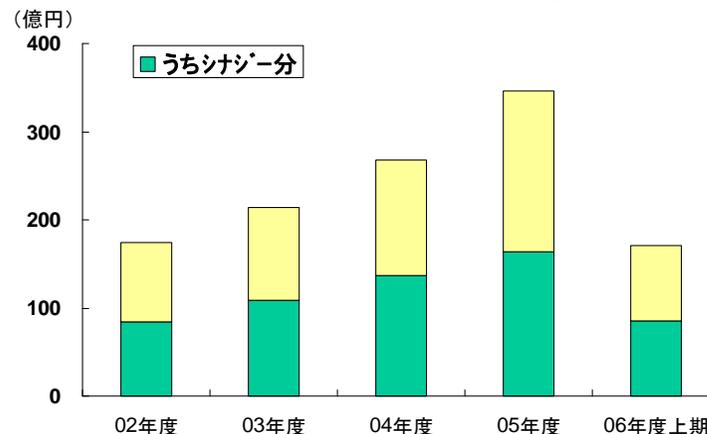
証券代行未公開先
受託社数(62社)



不動産業務粗利益
(171億円)



シナジー収益 — 不動産業務粗利益の推移

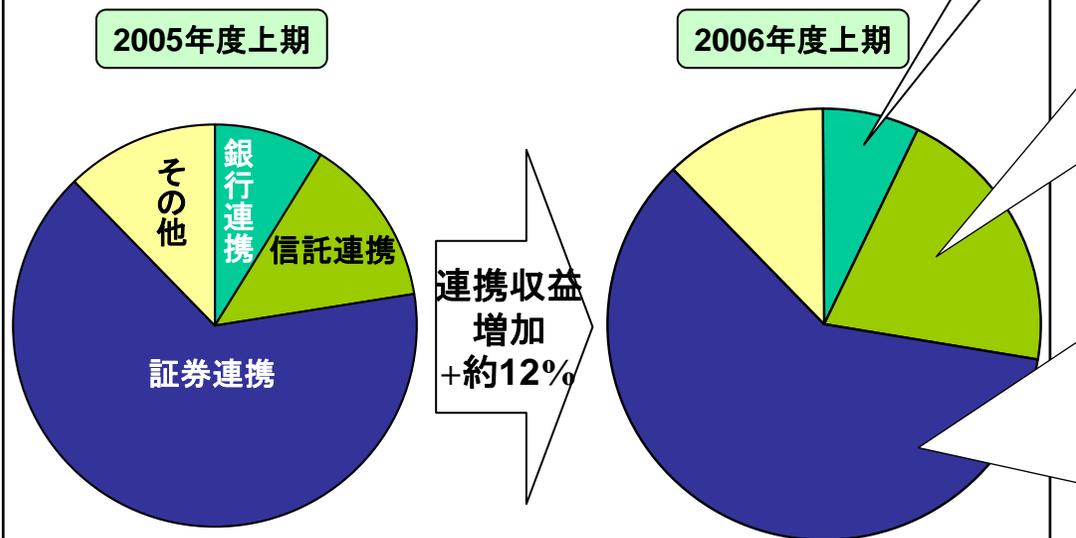


シナジー効果の拡大

グループ連携収益の拡大

■ シナジー追求により、グループ連携収益は拡大基調

グループ連携収益*



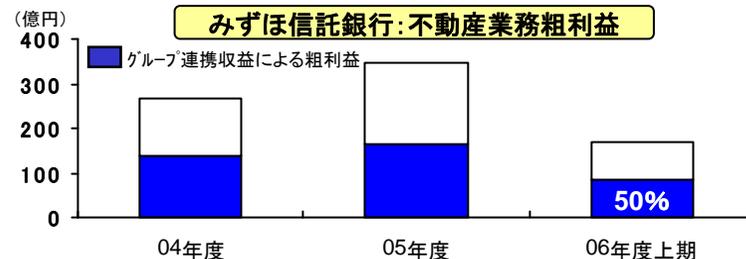
* BK・CBとの連携によりグループ会社(下記)が収受した収益(持株会社管理ベース)
 グループ会社: BK(CBとの連携)、CB(BKとの連携)、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券、
 資産管理サービス信託銀行、第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフアセットマネジメント、ユーシーカード、
 みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほキャピタル、他連結子会社

グループ連携実績の例

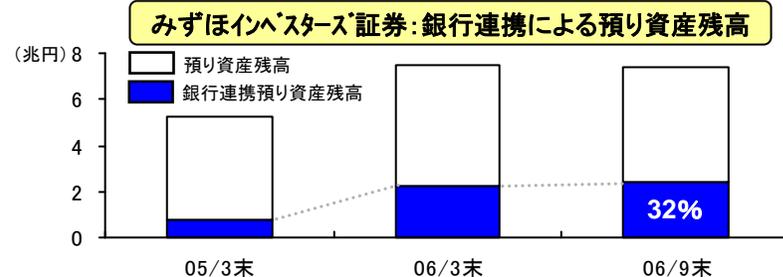
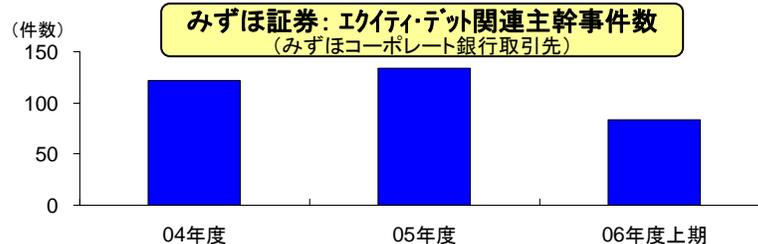
銀行連携

- みずほ銀行⇒みずほコーポレート銀行: 海外日系企業取引等
- みずほコーポレート銀行⇒みずほ銀行: 職域関連・顧客紹介等

信託連携(みずほ信託銀行、資産管理サービス信託銀行)



証券連携(みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券)



規律ある資本政策

規律ある資本政策の実践

公的資金の完済(06年7月)と自己株式の買戻し(06年7月)

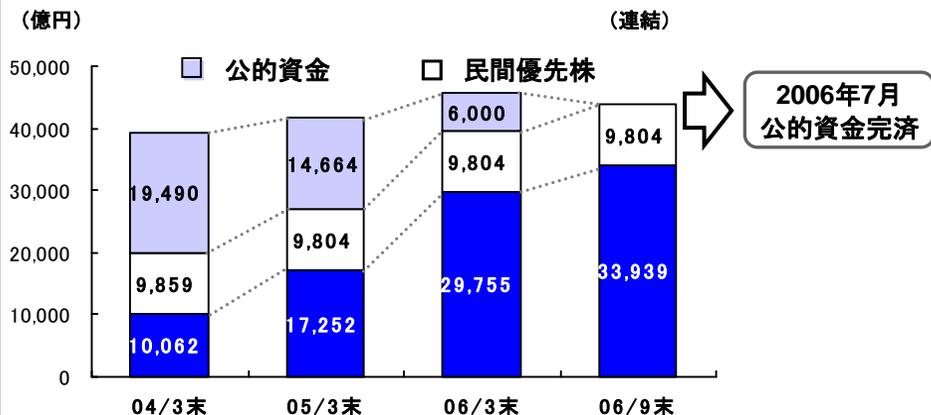
公的資金の完済

- 2006年7月、残存していた6,000億円(発行価格)の公的資金優先株式の取得・消却を実施
→ 既に完済した公的資金劣後債と合わせ、総額2兆9,490億円の公的資金を完済

自己株式の買戻し・消却

- 2006年7月、みずほフィナンシャルストラテジー(100%子会社)が保有する当社普通株式(自己株式)131,800株(総額1,299億円)の買戻し・消却を実施
- 残存自己株式(261,040株)についても、買戻し・消却の方針

自己資本の状況～Tier1の内訳



株主還元の様況

2005年度

公的資金買受け額：9,436億円

配当金額(2005年6月実施)*：758億円

自己株式売出し：△5,316億円

2006年度
(上期まで)

公的資金買受け額：6,034億円

配当金額(2006年6月実施)*：798億円

自己株式の買受け額：1,299億円

* 普通株配当(自己株式(含むみずほフィナンシャルストラテジー保有分)への配当を除く)+民間優先株配当+公的資金優先株配当

今後の資本政策及び配当政策

公的資金の完済 → 資本政策の課題の克服は最終段階

グローバルトップバンクを展望した資本政策を視野に

■ 資本政策の課題について優先順位付け

1. 公的資金の完済



2006年7月4日、公的資金を完済

2. 売出し実施後のみずほフィナンシャルストラテジー保有残存自己株式
(当初392千株)

自己株式の一部を買戻し・消却実施済
残存自己株式(261千株)も引き続き
買戻し・消却の方針

3. 民間から調達した転換型優先株式(9,437億円 08年7月転換可能期間開始)

希薄化効果回避の方針

■ 成長機会追求とのバランスのとれた資本政策・配当政策を検討

・ 柔軟な配当支払と自己株式取得の実施

株主への利益還元を意識した運営
→ 普通株式の2007年3月期末配当を
1株当たり7,000円に増配予定(+3,000円)

・ 成長戦略を支えるための資本基盤の強化
～ 収益拡大並びに資本調達の機動性の確保

中長期的にTier1比率7%を目標

2006年度業績予想

2006年度 業績予想

連 結		(億円)
		前年度比
※1 連結業務純益	10,500	+1,274 ※2 (△110)
与信関係費用	500 (戻入益)	△32
株式関係損益	1,100	△1,215
経常利益	10,800	+1,589
当期純利益	7,200	+700

※1 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整
 ※2 括弧内は前年度下期の債券ポート含み損処理損失控除後

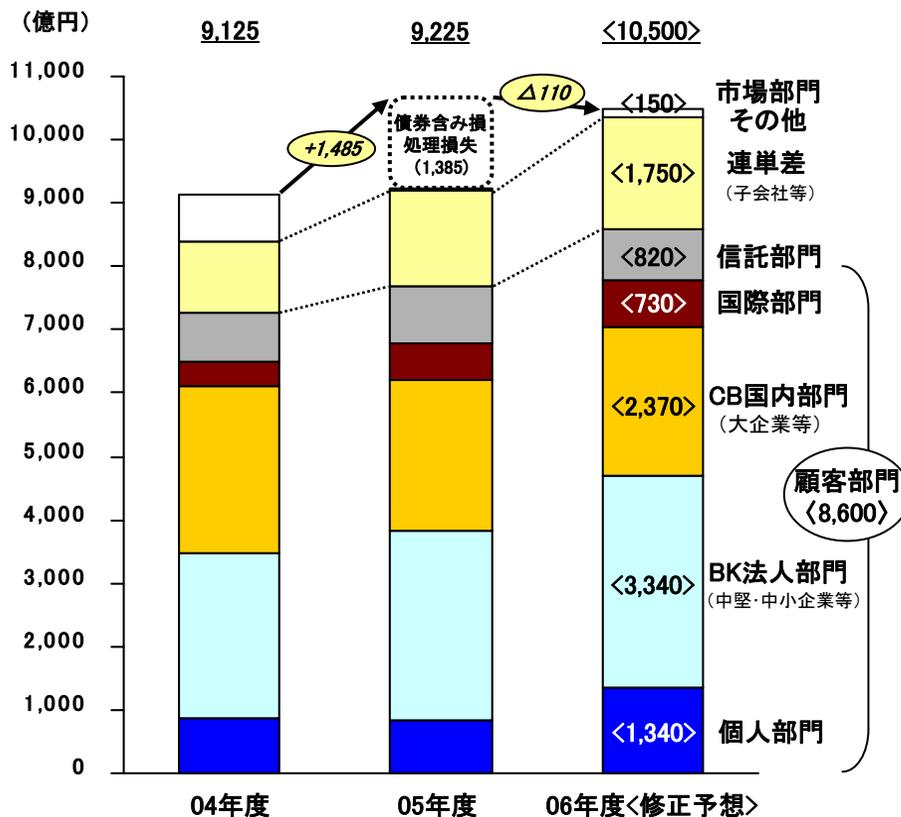
3行合算		(億円)
		前年度比
実質業務純益	8,720	※3 +1,027 ※4 (△358)
与信関係費用	510 (戻入益)	△129
株式関係損益	1,000	△997
経常利益	8,800	※3 +2,105
当期純利益	6,550	※3 +420

※3 前年度数値は再生専門子会社からの配当金1,200億円を控除
 ※4 括弧内は前年度下期の債券ポート含み損処理損失控除後

2007年3月期の配当金については、普通株式は1株につき7,000円(2006年3月期比+3,000円)、優先株式については、所定の配当を実施の予定

2006年度 業績予想内訳

連結業務純益計画



(ご参考) 3行合算ベース

[業務純益]	8,000	7,692*	<8,720>
[経費]	8,291	8,109	<8,490>

*連結の過程で内部消去された「再生専門子会社から親銀行への配当金1,200億円」を控除。
P.33の注記参照

2006年度 業績予想 部門別内訳

金利上昇シナリオ(4月及び9月は実績値)
 (3ヶ月TIBOR): (06/4) 0.14% → (06/9) 0.44% → (07/3) 0.65%
 (10年物国債): 1.92% → 1.67% → 2.25%

顧客部門 (前年度比+870億円/当初計画比△450億円) <前年度下期の債券含み損処理(TB分)勘案後>
 ✓金利収支 : 前年度比+約560億円(短期金利上昇による預金収支改善効果を含む)
 ✓非金利収支 : 前年度比+約540億円
 ✓経費 : 前年度比+約230億円

個人部門 (前年度比+490億円)	投信・年金保険等の投資運用商品の拡販 オリコ提携ローン、住宅ローン(含むフラット35)等個人ローンの増強 預金収支改善効果
BK法人部門(中堅・中小企業等) (前年度比+360億円)	ソリューションビジネス推進による非金利収支の拡大 ミドル層を中心とする中堅・中小事業法人向け貸出増強
CB国内部門(大企業等) (前年度比±0億円)	シンジケーション・投資銀行業務等の非金利収支の拡大
CB国際部門 (前年度比+120億円)	非日系向けを中心とした貸出増強 MBOアレンジ等非金利収支の拡大
信託部門 (前年度比△110億円)	財管部門収益の拡大(前年度に貸付信託資産売却益115億円あり)

市場部門・その他 (前年度比△1,200億円/当初計画比△950億円) <前年度下期の債券含み損処理(BK・CB分)勘案後>
 ✓クレジット投資等の収益源多様化を進めるも、今後の金利上昇等を織り込み保守的に予想

連単差(子会社等) (前年度比+220億円/当初計画比△100億円)
 ✓シナジー効果の拡大等による証券子会社を中心とした関係会社収益の拡大

[ご参考] 経費<3行合算> (前年度比+380億円/当初計画比△70億円)
 ✓BKを中心とした「ベース経費」の更なる削減(前年度比△270億円)
 ✓成長分野への「戦略経費」の投下(前年度比+650億円)

注 記

P.7

EPSは完全希薄化後EPS、ROEは自己資本当期純利益率(06/9末以外は旧・資本の部を使用)

P.12

国内店の円建取引、但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは除く

流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

P32

- 1.上記計数は、内部管理データに基づき、グラフ中に記載の各部門毎に集計した参考値。本計数の算出に当たっては、06年度より適用した新しい管理会計ルールを使用。
- 2.「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算の数値。
- 3.「連単差」は「3行合算」実質業務純益と「連結業務純益」の差額。05年度の「連単差」の算出においては、「3行合算」ベースで計上され、連結の過程で内部消去された「再生専門子会社から親銀行への配当金1,200億円」を控除。

資料編

各グローバルグループの部門別収益状況(1)

【連結業務純益】

	05年度		06年度	
	中間期	通期	中間期	前年同期比
業務粗利益	6,973	14,353	7,222	+249
経費	△ 3,312	△ 6,667	△ 3,390	△ 78
顧客部門	3,661	7,686	3,832	+171
業務粗利益	※ 1,514	※ 1,449	946	△ 568
経費	△ 727	△ 1,441	△ 847	△ 120
市場部門・その他	※ 787	※ 8	99	△ 688
業務粗利益	※ 8,487	※ 15,802	8,168	△ 318
経費	△ 4,040	△ 8,109	△ 4,237	△ 196
3行合算	※ 4,446	※ 7,692	3,931	△ 515
連単差(連結-3行合算)	※ 633	※ 1,533	546	△ 87
連結業務純益	5,079	9,225	4,477	△ 602

※ 再生子会社配当金1,200億円を除く

【グローバルリテールグループ】

業務粗利益	1,392	2,860	1,474	+81
経費	△ 1,001	△ 2,014	△ 989	+12
個人部門	391	844	485	+93
業務粗利益	2,708	5,522	2,776	+68
経費	△ 1,274	△ 2,537	△ 1,217	+57
法人部門	1,434	2,984	1,559	+125
業務粗利益	542	448	521	△ 21
経費	△ 309	△ 621	△ 399	△ 90
市場部門・その他	233	△ 173	123	△ 110
業務粗利益	4,641	8,829	4,770	+128
経費	△ 2,584	△ 5,172	△ 2,604	△ 19
MHBK(含む再生子)業務純益	2,057	3,657	2,166	+109
うちMHIS経常利益	95	326	68	△ 27
MHBK連結業務純益	2,339	4,397	2,390	+51

総括

- [顧客部門] 金利収支は、国内貸出金収支の減少幅の縮小に加え、金利上昇による預金収支の改善や企業業績回復を背景とする受取配当金の増加、海外資金収支の改善により、前年同期比約170億円の増収。加えて、当初計画よりは大幅に弱含んだものの、投信・年金保険販売、決済・外為、海外の役務収益、信託の財産管理部門等を中心とする非金利収支も約80億円の増収。戦略経費の投下により経費は約80億円増加したものの、業務純益は前年同期比約170億円の増益。
- [市場部門・その他] 市場部門で内外のバンキング収益が大幅に低下したことに加え、前年同期の海外子会社等からの受取配当金約190億円^(*)が剥落したこと、新BIS等の制度対応等の要因により経費が増加したことから、「市場部門・その他」全体の業務純益は前年同期比約690億円の大幅減益。
(*) 再生専門子会社配当金1,200億円以外の配当金
- [連結業務純益] 上記に加え、軟調な市場環境等を受けて証券子会社業績も低調であったことから、連結業務純益は前年同期比約600億円の減益。

みずほ銀行(MHBK)

- [個人部門] 住宅ローン残高は増加傾向にあるものの、新規実行分の収益性が低下する中で貸出金収支はマイナス。これを、投信・年金保険手数料の増加、預金収支の改善等でカバーし、業務純益は前年同期比約90億円、20%以上の増益と着実に成長。
- [法人部門] 貸出金収支のマイナスを預金収支の改善と外為等の非金利収支で補い粗利益は前年同期比約70億円の増加。一層の経費削減効果もあって、業務純益は前年同期比約130億円の着実な増益。
- [市場部門・その他] 市場部門でのバンキング収益の低迷に加え、制度対応等に係る経費増加により、「市場部門・その他」全体の業務純益は前年同期比約110億円の減益。

みずほインベスターズ証券(MHIS)

- トレーディング損益の落ち込みを、引受関連をはじめとする受入手数料の増加でカバーし、前年同期並みの純営業収益を確保したものの、人件費等による販売管理費の増加もあり、経常利益では前年同期比約30億円の減益。

各グローバルグループの部門別収益状況(2)

(億円)

	05年度		06年度	
	中間期	通期	中間期	前年同期比
【グローバルコーポレートグループ】				
業務粗利益	1,599	3,187	1,500	△ 99
経費	△ 410	△ 820	△ 433	△ 23
国内部門	1,189	2,367	1,067	△ 122
業務粗利益	522	1,120	642	+120
経費	△ 252	△ 517	△ 311	△ 59
国際部門	270	603	331	+61
業務粗利益	※ 972	※ 1,001	425	△ 547
経費	△ 418	△ 820	△ 448	△ 30
市場部門・その他	※ 553	※ 181	△ 23	△ 576
業務粗利益	※ 3,093	※ 5,309	2,567	△ 525
経費	△ 1,080	△ 2,157	△ 1,192	△ 111
MHCB(含む再生子)業務純益	※ 2,012	※ 3,151	1,375	△ 637
うちMHSC経常利益	308	627	193	△ 116
MHCB連結業務純益	2,171	3,664	1,545	△ 626

※ 再生子会社配当金1,200億円を除く

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】				
業務粗利益	752	1,663	830	+78
経費	△ 375	△ 779	△ 440	△ 65
MHTB(含む再生子)業務純益	377	883	389	+12
グループ会社経常利益(※※)等	46	122	61	+15
グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計	423	1,005	450	+27

※※ TCSB(資産管理サービス信託銀行)、資産運用会社3社、MHPW(みずほプライベートウェルスマネジメント)

みずほコーポレート銀行(MHCB)

- [国内部門] 金利収支は、企業業績回復を背景とした受取配当金の増加もあり、ほぼ横這いで推移したものの、シンジケーション・投資銀行業務関連を中心とした非金利収支の減少を主因に、業務純益は前年同期比約120億円の減益。
- [国際部門] 海外日系・非日系とも引き続き好調に推移し、経費の増加を十分に補って、業務純益では前年同期比約60億円の増益。
- [市場部門・その他] 市場部門における内外バンキング収益の大幅低迷に加えて、前年同期の海外子会社等からの受取配当金約190億円^(*)が剥落したこと等により、「市場部門・その他」全体の業務純益では前年同期比約580億円の大幅減益。
(*) 再生専門子会社配当金1,200億円以外の配当金

みずほ証券(MHSC)

- 株式引受等の受入手数料が増加したものの、軟調な市場環境等の影響を受けたトレーディング損益が大幅減少し、経常利益は前年同期比約120億円の減益。

みずほ信託銀行(MHTB)

- 資金部門収益が微増したことに加え、不動産業務や資産金融等の財産管理部門収益が順調に拡大したことにより、前年度に実施したソフトウェア資産の買取に伴う一時的なシステムコスト増加等による経費増をカバーし、業務純益では前年同期比約10億円の増益(粗利益全体に占める財管部門の比率は59.8%にまで上昇)。

(注記)

1. 上記計数は、内部管理データに基づき、06年度の管理会計ルールに沿って、表中に記載の各部門毎に集計した参考値。従って、05年度の一部計数について、過去の開示数値と異なっているものがあります。
2. 【連結業務純益】の「3行合算」の「顧客部門」は、MHCBの「個人部門」「法人部門」、MHCBの「国内部門」「国際部門」およびMHTBを合算したものです。
3. 【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】の「合計」はMHTB連結業務純益とTCSB、資産運用会社3社、MHPWの経常利益等の(持分比率等を考慮していない)単純合算数値となっています。MHTBの業務粗利益は信託勘定償却前の数値です。
4. なお、本資料58ページには、本年10月に米国SEC宛て提出した20-Fによる登録届出書に記載した事業セグメント情報と同様、米国FAS131(企業のセグメント及び内部情報に関する開示)の記載基準に沿って算出した05年度中間期及び06年度中間期のデータを掲載しております。